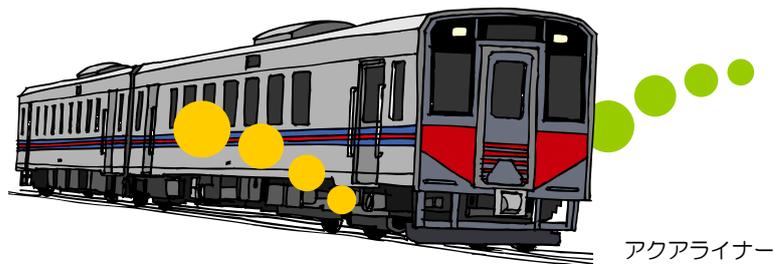


(3) 浜田市の公共交通の現状

① 鉄道

市内を東西に走る JR 山陰本線は、浜田～江津間が上り 18 本、下り 19 本（特急を除く）、浜田～益田間が上り 14 本、下り 13 本（特急を除く）運行しています。市内には 8 つの駅があり、8 駅合計の日平均乗車人員は平成 21 年度で約 1,600 人。このうちの 6 割を浜田駅が占めています。

駅別 1 日平均乗車人員数（平成 21 年度）



路線バス・乗合タクシーの運行状況

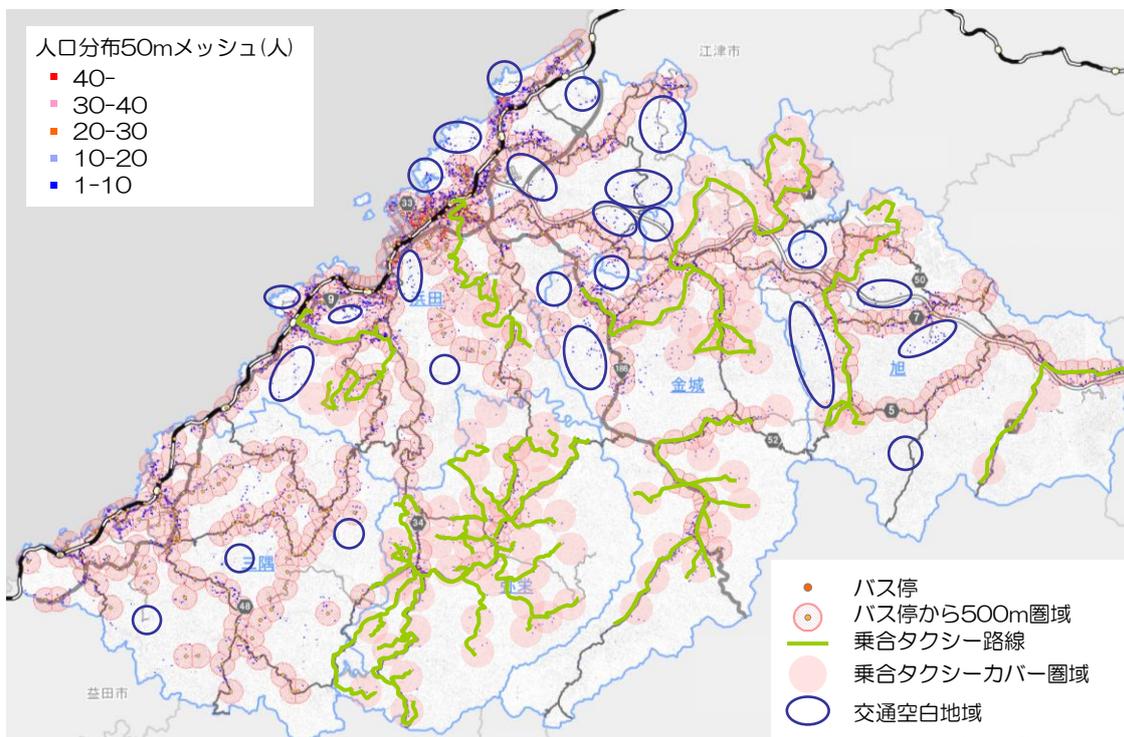
運行形態		路線数又は路線名 ※（ ）は愛称	運行開始年	平成 23 年度 予算額
路線バス	民間路線バス	12 路線	昭和 18 年	(注 1) 95,045 千円
	市生活路線バス	① 金城路線 (かなぎおでかけバス)	平成 23 年	8,568 千円
		② 旭路線	平成 3 年	5,824 千円
		③ 弥栄野原路線	平成 23 年	6,200 千円
		④ 三隅路線 (ひゃこるバス)	平成 16 年	25,419 千円
市生活路線バス予算額計			(注 2) 46,011 千円	
乗合タクシー (市予約型乗合タクシー)	① 三階・長見地区 (どんちっちタクシー)	平成 20 年	4,741 千円	
	② 美川地区 (どんちっちタクシー)	平成 20 年	4,741 千円	
	③ 金城地区 (かなぎふれあい号)	平成 21 年	12,600 千円	
	④ 旭地区 (さんさん号)	平成 21 年		
	⑤ 弥栄地区 (やうね号)	平成 20 年	6,454 千円	
乗合タクシー予算額計			(注 2) 28,536 千円	
路線バス・乗合タクシーに係る予算合計額				169,592 千円

(注 1) 民間路線バスの平成 23 年度予算額は、赤字路線に対する欠損補助額

(注 2) 市生活路線バスと乗合タクシーの平成 23 年度予算額は、運行委託料の額



交通空白地域の分布



注) 人口分布 50mメッシュ：集落人口データ（平成 22 年 10 月）と電話帳住所データから作成

交通空白地域人口・集落数

単位：人・集落

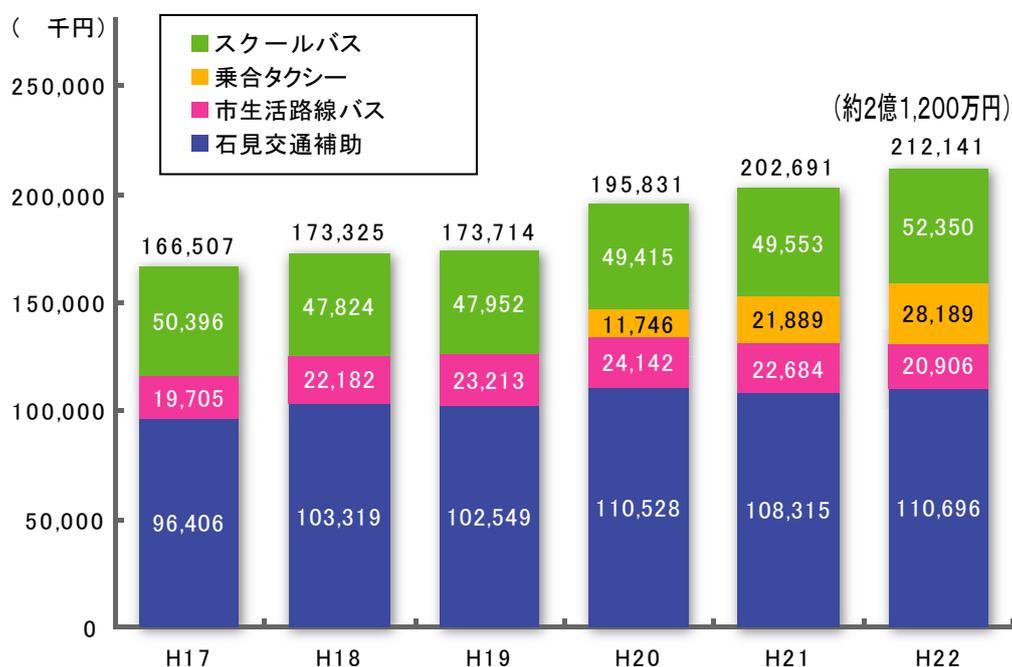
	浜田自治区	金城自治区	旭自治区	弥栄自治区	三隅自治区	浜田市合計						
A.バス停から 500m圏内人口 (集落数)	40,855 (316)	94% (40)	3,221 (42)	68% (42)	2,678 (13)	82% (87)	6,701 (98)	99% (115)	54,320 (498)	91%		
B.バス停から 500m圏外人口 (集落数)	2,653 (43)	6% (30)	1,517 (19)	32% (19)	574 (20)	18% (3)	661 (20)	43% (0)	43 (62)	1%	5,448 (115)	9%
C.うち乗合タクシーカバー人口 (集落数)	286 (8)	1% (25)	1,026 (9)	22% (9)	222 (20)	7% (0)	661 (20)	43% (0)	- (0)	-	2,195 (62)	4%
D.交通空白地域人口 (B-C) (集落数)	2,367 (35)	5% (5)	491 (10)	10% (10)	352 (0)	11% (0)	0 (0)	0% (3)	43 (53)	1%	3,253 (53)	5%
合計	43,508	100%	4,738	100%	3,252	100%	1,526	100%	6,744	100%	59,768	100%

注 1) バス停から 500m圏内外人口・集落数：集落の中心がバス停等から概ね 500m圏内外にある集落の人口（平成 23 年 7 月）の合計及び当該集落数

注 2) 乗合タクシーカバー人口・集落数：乗合タクシーを運行する集落から路線バス沿線集落を除いた集落の人口の合計と当該集落数

注 3) 交通空白地域人口・集落数：バス停から 500m圏外人口・集落数から乗合タクシーカバー人口・集落数を除いた数

公共交通関連支出の推移



※ スクールバス、市生活路線バスの数値は、車両購入費を含まない額で、市生活路線バスは、運行経費から運賃収入を差し引いた額。

③タクシー

市内には10のタクシー事業所があり、このうち6事業所が浜田自治区にあり、金城、旭、弥栄、三隅の各自治区には、それぞれ1事業所があります。

自治区	タクシー事業所
浜田	日本交通株式会社浜田営業所
	有限会社浜田ハイヤー
	中央タクシー有限会社
	みなと第一交通株式会社
	株式会社 JFB 楽々タクシー
	唐鐘タクシー
金城	有限会社金城タクシー
旭	旭タクシー有限会社
弥栄	有限会社弥栄総合企画
三隅	日本交通株式会社三隅営業所



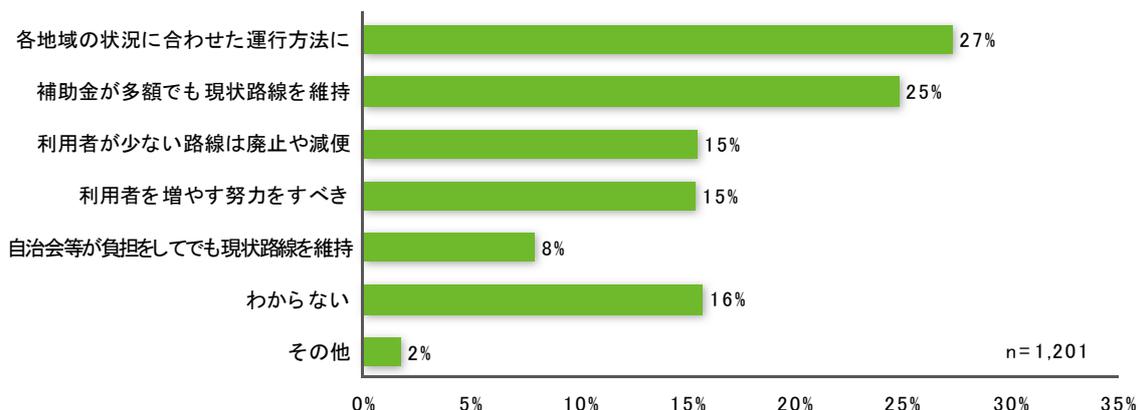
(4) アンケート調査

■ 市民アンケート調査の概要

- 調査期間：平成 22 年 11 月～12 月
- 配布数：3,000 枚 ● 回収数：1,406 枚 (回収率 47%)

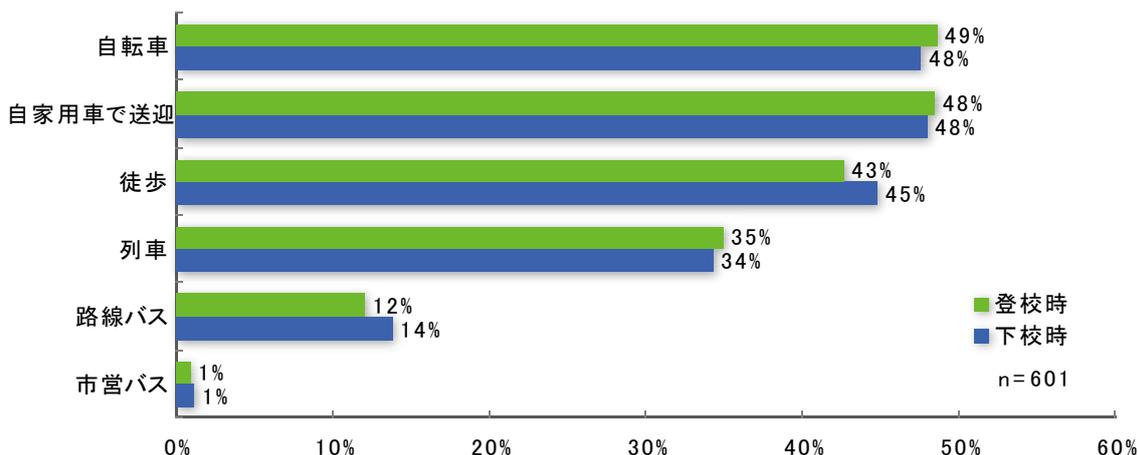
● 公共交通の今後

「各地域の状況に合わせた運行方法」、「市の補助金が多額でも路線維持」を希望する声が多くありました。



● 高校生の通学手段

通学時の移動手段では、約半数弱が、自家用車送迎であり、路線バスは約 12% という結果となりました。



- 持続可能な公共交通の構築について、地域の状況に対応した計画が求められています。
- 公共交通の重要な利用者である高校生の通学では、自家用車送迎が非常に多く公共交通への転換策が重要になります。